様式１（参加申込書）

番 　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 令和　年　月　日

福島県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

福島県エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進委託業務

企画提案競技参加申込書

標記の業務について、参加を申し込みます。

なお、募集要領に示す参加資格の全てを満たし、下記事項に相違ないことを誓約します。

記

１　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４（一般競争入札参加者の資格）の規定に該当しません。

２　民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続開始の申し立てをしている者若しくは再生手続き開始の申し立てがされている者（同法第３３条第１項に規定する再生手続き開始の決定を受けた者を除く。）又は会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更正手続き開始の申し立てをしている者若しくは更正手続き開始の申し立てがされている者（同法第４１条第１項に規定する更正手続き開始の決定を受けた者を除く。）、金融機関から取引の停止を受けている者その他の経営状態が著しく不健全と認められる者ではありません。

３　以下に該当する者が役員ではありません。

ア　法律行為を行う能力を有しない者

イ　破産者で復権を得ない者

ウ　禁固以上の刑に処せられている者

４　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７ 号）第２条第２号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者ではありません。

ア　役員等（提出者が個人である場合にはその者を、提出者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）。

イ　暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与している者。

ウ　役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどした者。

エ　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。

オ　役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

５　政治団体（政治資金規正法（昭和２３年法律第１９４号）第３条の規定によるもの）及び宗教団体（宗教法人法（昭和２６年法律第１２６号）第２条の規定によるもの）ではありません。

６　募集要領を公示した日から契約締結日までの期間において、県における入札参加資格制限措置要綱の規定に基づく入札参加制限中の者でないこと。

７　企画提案競技実施日前３年間、法人の事業等において刑法等の重大な法令に違反して処罰等を受けていないこと。

８　県税を滞納している者でないこと。

９　消費税または地方消費税を滞納している者でないこと。

　　【担当者】

　　所属部署名：

　　役職名：

　　氏名：

　　電話：

　　メール：

　　ＦＡＸ：

様式２（企画提案書）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番 　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　月　日

　福島県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

福島県エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進委託業務

企画提案書

下記のとおり、必要書類を添付して提出します。

記

１　事業実施計画書（様式２－１）

　２　実施体制説明書（様式２－２）

　３　委託費内訳書（様式は任意）

　４　暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書

（様式２－３）

５　法人定款

　６　法人の概要がわかる説明資料（様式は任意、パンフレット等）

　７　過去３年間の事業報告、及び決算資料

　８　登記事項証明書

　９　類似業務の実績に関する資料（任意、該当ある場合のみ）

　　【担当者】

　　所属部署名：

　　役職名：

　　氏名：

　　電話：

　　メール：

　　ＦＡＸ：

　様式２－１（事業実施計画書）

事業実施計画書

|  |
| --- |
| １　全般 |
| （１）拠点の設置 |  |
| （２）県との調整 |  |
| （３）体制整備 |  |
| （４）事業計画 |  |
| （５）情報発信 |  |
| （６）ウイズコロナ対応 |  |
| ２　ネットワーク構築 |
| （１）研究会運営 |  |
| （２）会員の募集及び会員名簿の管理 |  |
| （３）会員への定期的な情報提供 |  |
| （４）ネットワークの構築 |  |
| ３　事業化支援 |
|  |
| ４　実績報告書の作成 |
|  |
| ５　上記の他、本県のエネルギー・環境・リサイクル関連産業の育成・集積の促進に必要な業務 |
|  |

　様式２―２（実施体制説明書）

実施体制説明書

人員配置予定

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業務内容 | 主担当者氏名 | 従事者数 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |

※このほかに人員配置があれば業務名と人数を記入してください。

　様式２－３（暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書）

暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書

福島県商工労働部次世代産業課長　様

１　私は、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、その他これらに準ずる者（暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者）（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

（１）暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。

（２）暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。

（３）自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。

（４）暴力団員等に対して資金を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。

（５）役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。

２　私は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。

（１）暴力的な要求行為

（２）法的な責任を超えた不当な要求行為

（３）取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

（４）風説を流布し、偽計を用いまたは意力を用いて福島県の信用を毀損し、または福島県の業務を妨害する行為

３　私は、暴力団員等もしくは第１項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、または第１項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、私との取引を継続することが不適切である場合には、私は福島県から請求があり次第、福島県に対する一切の債務の期限の利益を失い、直ちに債務を弁償します。

４　上記に関して不法行為があった場合は法的措置（民事・刑事）を講じられても構いません。

記入日　　　令和　　年　　月　　日

住所（または所在地）

社名及び代表者名又は

個人事業主の氏名